

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第91期) 至 平成25年3月31日

アサガミ株式会社

(E04323)

第91期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アサガミ株式会社

目 次

	頁
第91期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第91期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
(平成24年10月1日から本店所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番2号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北川敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
(平成24年10月1日から本店所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番2号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北川敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	52,289,631	44,517,350	43,335,618	42,672,806	44,345,538
経常利益 (千円)	1,857,965	1,597,005	988,355	1,023,910	1,474,426
当期純利益 (千円)	95,965	825,525	61,814	293,471	818,903
包括利益 (千円)	—	—	△99,982	757,910	1,137,607
純資産額 (千円)	9,841,583	10,550,244	10,336,428	10,976,317	11,997,147
総資産額 (千円)	58,222,524	57,438,290	56,909,890	55,655,324	54,019,551
1株当たり純資産額 (円)	689.38	738.35	722.41	767.10	839.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.78	58.30	4.37	20.73	57.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.8	18.2	18.0	19.5	22.0
自己資本利益率 (%)	1.0	8.2	0.6	2.8	7.2
株価収益率 (倍)	54.0	5.6	68.4	15.4	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,624,059	3,134,427	2,655,410	2,170,790	2,772,679
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△926,712	△2,068,626	△1,785,391	△1,395,707	△340,377
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,056,502	△87,610	267,289	△1,437,002	△2,863,862
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,791,065	3,769,073	4,905,833	4,243,828	3,812,857
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用人員〕	1,418 〔519〕	1,623 〔505〕	1,565 〔501〕	1,502 〔506〕	1,510 〔528〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数が第88期において194名増加したのは平成21年8月14日付で設立したアサガミ物流株式会社によるものであります。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	32,113,788	24,343,758	21,713,268	21,451,383	21,264,629
経常利益 (千円)	1,251,545	559,868	812,125	873,636	785,272
当期純利益 (千円)	140,709	452,168	397,496	443,789	426,326
資本金 (千円)	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000
発行済株式総数 (株)	14,180,000	14,180,000	14,180,000	14,180,000	14,180,000
純資産額 (千円)	8,284,322	8,598,646	8,709,704	9,483,640	10,089,786
総資産額 (千円)	51,763,007	49,379,311	48,513,942	47,642,289	46,455,034
1株当たり純資産額 (円)	585.01	607.29	615.21	670.07	712.90
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	9.94	31.93	28.08	31.35	30.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.0	17.4	18.0	19.9	21.7
自己資本利益率 (%)	1.7	5.4	4.6	4.9	4.4
株価収益率 (倍)	36.8	10.2	10.7	10.2	13.5
配当性向 (%)	80.5	25.1	28.5	25.5	26.6
従業員数 (名)	533	520	472	440	437

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年11月	東京都中央区小田原町に、資本金600万円をもって京浜港における港湾運送業を目的として双栄運輸株式会社設立。
昭和26年1月	商号を東京航運株式会社と改称。
昭和28年3月	川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）千葉製鉄所新設に伴い営業所開設（現千葉支店）、同社の原材料、製品の回漕、船内荷役、海上運送等の特命業者となる。
昭和28年8月	資本金を増資し1,200万円とする。
昭和29年12月	浅上倉庫株式会社を吸収合併。商号を浅上航運倉庫株式会社と改称し、資本金2,200万円とする。
昭和30年11月	本社を東京都江東区深川塩崎町に移転する。
昭和32年9月	資本金を増資し6,600万円とする。
昭和34年12月	旭硝子株式会社千葉工場新設に伴い営業所開設（現市原支店）、同社の製品の陸上輸送の特命業者となる。資本金を増資し1億3,200万円とする。
昭和35年12月	広島県坂町横浜地区に本船接岸荷役設備を備えた倉庫を完成。川崎製鉄広島サービスセンターとして営業開始。（現広島営業所）
昭和36年9月	資本金を増資し2億6,400万円とする。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
昭和37年7月	東京支店に8階建倉庫を新設する。（現東京倉庫支店）
昭和38年12月	資本金を増資し3億9,600万円とする。
昭和44年7月	有限会社児玉組を吸収合併し、資本金4億600万円とする。
昭和45年4月	浅上重機作業株式会社を設立。（現連結子会社）
昭和48年3月	東京お台場公団埠頭完成に伴い、同所に営業所開設。（現東京海運支店）
昭和50年12月	資本金を6億900万円とする。
昭和52年12月	千葉港葛南地区に埠頭倉庫を完成し、京葉埠頭倉庫として営業開始。（現京葉支店）
昭和57年9月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転する。
昭和59年5月	東京都江東区塩浜に7階建倉庫（41,000㎡）深川物流センターを新設する。
昭和60年6月	株式会社エイ・ディー・エス（現アサガミ・キャリア・クリエイティブ株式会社）を設立。（現連結子会社）
昭和63年1月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターを新設する。
平成元年4月	商号をアサガミ株式会社と改称。
平成元年10月	資本金を増資し21億8,900万円とする。
平成3年7月	東京お台場公団埠頭に6階建倉庫（33,000㎡）お台場国際物流センターを新設する。
平成6年7月	東京お台場公団埠頭に5階建倉庫お台場国際物流センターB号を新設する。
平成7年1月	株式会社エアロ航空（現連結子会社）の株式を取得。
平成8年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターB号を新設する。
平成11年12月	広島県坂町亀石地区に広島物流センターを新設する。
平成12年9月	オーテック株式会社を吸収合併する。その結果港運輸工業株式会社（現連結子会社）およびホワイト・トランスポート株式会社（現連結子会社）が子会社となる。
平成12年9月	本社を東京都千代田区大手町に移転する。
平成13年1月	広島県坂町亀石地区に大型商業施設（23,000㎡）広島ベイサイドフォートを新設する。
平成13年10月	アサガミプレスセンター株式会社（現連結子会社）の株式を取得。
平成14年4月	広島県坂町横浜地区に広島物流センターB号を新設する。
平成15年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターC号を新設する。
平成16年3月	アサガミプレスいばらき株式会社を設立。（現連結子会社）
平成16年11月	愛知県豊明市に豊明デリバリーセンターを新設する。
平成17年5月	アサガミプレスいばらき株式会社の工場を新設する。
平成19年9月	岡山県倉敷市に岡山物流センターを新設する。
平成21年8月	株式会社マイプリント（現連結子会社）の株式を取得。
平成21年8月	アサガミ物流株式会社を設立。（現連結子会社）
平成24年10月	本社を東京都千代田区丸の内に移転する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社、非連結子会社3社及び関連会社1社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他の4部門に関する事業を行っております。当社グループの「セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

また、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(物流事業)

倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] なし

港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] ㈱エアロ航空、浅上重機作業㈱

運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

[主な関係会社] 港運輸工業㈱、アサガミ物流㈱

3 P L (サードパーティーロジスティクス) 部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

[主な関係会社] ホワイト・トランスポート㈱

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

[主な関係会社] ㈱オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] アサガミプレスセンター㈱、アサガミプレスいばらき㈱、㈱マイプリント

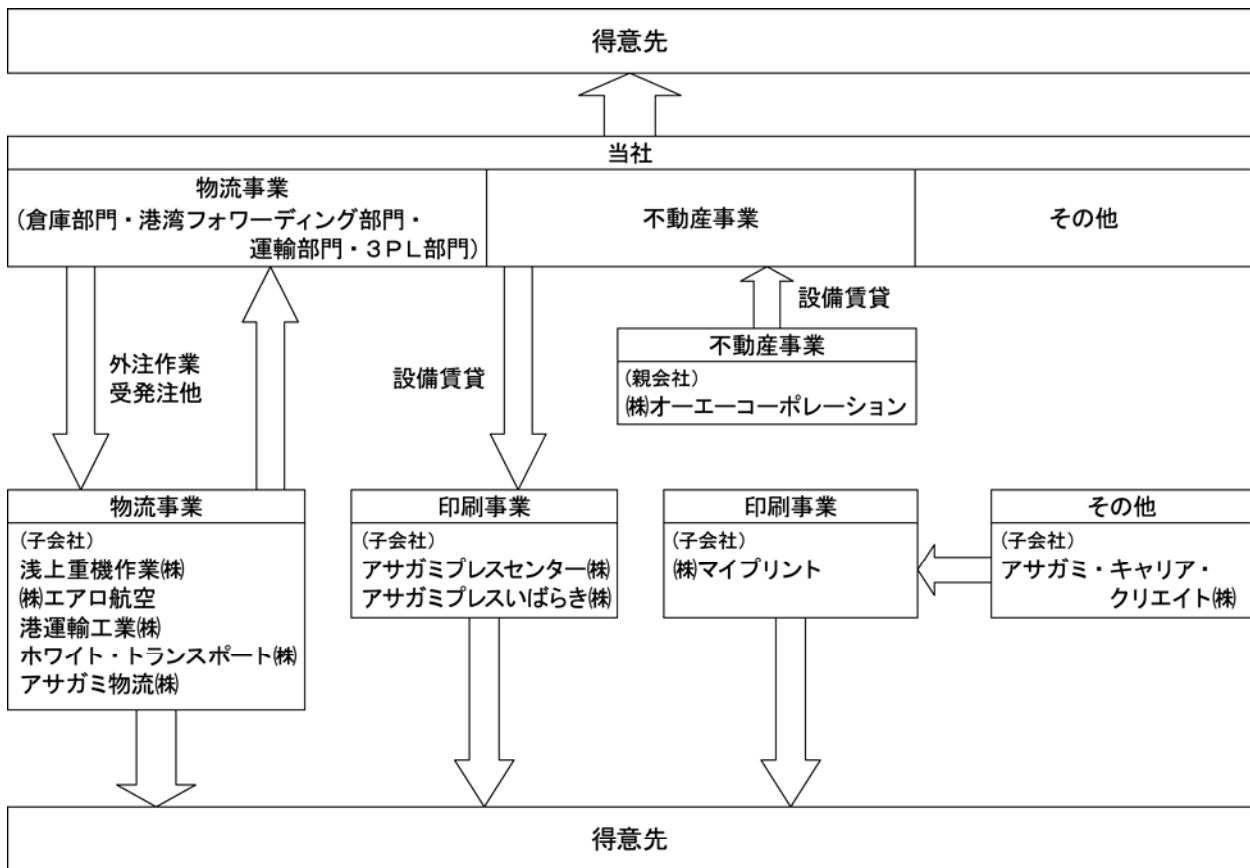
(その他)

当事業は主に、立体駐車場据付工事等の建築工事および人材派遣を行っております。

[主な関係会社] アサガミ・キャリア・クリエイト㈱

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	貸付金 (千円)	債務保証 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	役員の 兼任(人)
(親会社) ㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産事業		52.48		796,250		建物等 の賃借	1
(連結子会社) 浅上重機作業㈱	東京都 千代田区	25,000	物流事業	100			199,460	当社の荷役 作業等の受 発注		2
アサガミ・キャ リア・クリエイト ㈱	東京都 千代田区	10,000	その他	100		77,760		人材派遣 業務請負		1
㈱エアロ航空	東京都 中央区	70,000	物流事業	100		103,500	54,000	保管・荷役 等の請負、 航空運送業 務等の発注		3
港運輸工業㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100				運送業務の 受発注		2
アサガミ物流㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100		90,000				2
ホワイト・トラ ンスポート㈱ (注)3	石川県 小松市	10,000	物流事業	45				資材配送の 受注		1
アサガミプレス センター㈱ (注)4	東京都 江東区	10,000	印刷事業	100			1,290,800		建物等 の賃貸	5
アサガミプレス いばらき㈱	茨城県 東茨城郡 茨城町	50,000	印刷事業	65					建物等 の賃貸	4
㈱マイプリント (注)4	東京都 多摩市	100,000	印刷事業	100						5

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 貸付金、債務保証は平成25年3月31日現在の金額であります。

3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 アサガミプレスセンター㈱及び㈱マイプリントについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	アサガミプレスセンター㈱	㈱マイプリント
主要な損益情報等 ① 売上高	6,116,470千円	13,317,519千円
② 経常利益	8,390千円	817,689千円
③ 当期純利益	140,738千円	438,576千円
④ 純資産額	1,548,730千円	2,516,364千円
⑤ 総資産額	4,393,023千円	4,571,836千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	779 (50)
不動産事業	4
印刷事業	645 (478)
その他	11
全社(共通)	71
合計	1,510 (528)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
437名	46年 02ヶ月	15年 07ヶ月	5,930千円

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	354
不動産事業	4
その他	8
全社(共通)	71
合計	437

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- ① 組合名 アサガミユニオン(日本化学・サービス・一般労働組合に加盟)
 組合員 104名
- ② 組合名 アサガミ労働組合(全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟)
 組合員 185名
- ③ 組合名 アサガミプレスセンター労働組合
 組合員 152名
- ④ 労使間の関係 労使間の関係については、各組合とも穏健円満なる交渉経過を辿っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出において北米向けが緩やかに回復する一方で中国向けは減少し、この影響により全体でも減少となりました。また、緩やかな改善がみられた設備投資や個人消費についても回復には至らず、雇用情勢も厳しい状況にあるなど、総体的には依然として厳しい年度となりましたが、後半には過度な円高の改善や株価の回復等、明るい兆しが現れ、本格的な景気の回復が期待される結果となりました。

こうした経済情勢の中、当社を取巻く経営環境は、物流業界では営業倉庫取扱数量、港湾コンテナ取扱数量、輸送取扱数量の何れも足踏み状態であり、印刷業界全体では生産の増加に転じたものの、新聞印刷では夕刊発行部数および新聞広告の減少が続くなど、先行きは不透明であり、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、販売の促進およびコスト管理の強化に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,345百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1,769百万円（前年同期比30.4%増）、経常利益は1,474百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

また、特別利益として保険解約返戻金295百万円を計上し、当期純利益は818百万円（前年同期比179.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は2,181百万円（前年同期比12.0%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、震災の影響により一時的に物流機能が停滞しておりました輸出貨物量が徐々に回復したものの、売上高は6,062百万円（前年同期比4.3%減）となりました。運輸部門につきましては、輸送需要が回復したことにより、売上高は11,068百万円（前年同期比4.1%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は1,441百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は20,754百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は1,512百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は3,572百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は1,534百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、年賀部門についてパック商品の販売数の増加、また震災直後の婚礼部門に関する印刷の受注の落ち込みが一段落し、受注件数も上向きとなり、売上高は21,151百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は649百万円（前年同期比297.6%増）となりました。

(その他)

当事業につきましては、建築工事関連において、受注が減少した一方、人材派遣事業のグループ内取引が寄与し、売上高は1,293百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は37百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度より430百万円減少し、3,812百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2,772百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,730百万円、減価償却費1,820百万円、保険金の受取額295百万円、利息の支払額498百万円や法人税等の支払額943百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、340百万円（前年同期は使用された資金1,395百万円）となりました。

この主な要因は、固定資産の取得による支出818百万円、固定資産の売却による収入116百万円、有価証券の償還による収入500百万円、貸付金の回収による収入112百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、2,863百万円（前年同期は使用された資金1,437百万円）となりました。

この主な要因は、借入による収入7,160百万円、社債の発行による収入1,205百万円、長期借入金の返済による支出9,930百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

受注実績の金額を算出できないため「業績等の概要」に記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の内容につきましては変更ありません。

セグメントの名称	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
物流事業	20,754,606	46.8	△0.5
倉庫部門	2,181,919	4.9	△12.0
港湾フォワーディング部門	6,062,474	13.7	△4.3
運輸部門	11,068,945	25.0	4.1
3PL(サードパーティーロジスティクス)部門	1,441,266	3.2	1.9
不動産事業	3,572,179	8.1	0.4
印刷事業	21,151,423	47.7	9.6
その他	1,293,927	2.9	9.6
計	46,772,137	105.5	4.2
セグメント間の内部売上	△2,426,599	△5.5	—
合計	44,345,538	100.0	3.9

(注) 1 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)
株式会社読売新聞東京本社	5,242,610	12.3	5,035,731	11.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しとしましては、政府の経済政策を弾みとした内需拡大、輸出拡大およびデフレ脱却による本格的な景気の回復が期待されますが、経済政策の効果や海外景気の下振れ、当社事業に影響の大きい原油価格の高騰傾向など、懸念材料も多く、依然として先行きは不透明な状況となっております。

物流業界、印刷業界におきましても予断を許さない経済状況が続くと予想され、当社グループは「顧客第一」、「企業規模の拡大」、「高収益体制の確立」、「安全」を経営方針に掲げ企業体質の改善に取り組んでおり、着実に成果を上げておりますが、この実現には次のような課題があると認識しております。

(1) 「顧客第一」に関する課題

当社は、顧客の要求を満たす最高のサービスにより選ばれる会社を目指します。この実現のためには「明るく・元気で・挨拶の良い会社」であり続ける必要があります。また、更なる企画・提案力の向上を図り、最高のサービスを追求し続ける必要があります。

(2) 「企業規模の拡大」に関する課題

既存顧客のサービス範囲拡大を目指し、深耕営業による拡販に取り組むとともに、進行する世界各国との経済連携に対応し、海外事業の拡大も目指していく必要があります。

(3) 「高収益体制の確立」に関する課題

情報システムへの投資を行い、業務の簡素化・効率化を図るとともに、採算管理の細分化による更なるコスト管理の強化を行っていく必要があります。

(4) 「安全」に関する課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを常に認識し事故防止への努力をし続ける必要があります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における国内外の景気変動、原油価格の動向および顧客の物流合理化の影響等、不動産事業における市場需給バランスおよび市況動向等、印刷事業における市場動向等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 大規模な災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震・台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛(トラック・トレーラ等)を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理・運行管理の徹底を図るための研修実施や全車輛に発進、走行速度、制動の状況を記録するデジタルタコグラフを装着し、データを安全運転指導に役立てる等の取組みを実施しておりますが、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 法的な規制等

当社グループは総合物流企業として物流に関するさまざまな法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を重視しており、これら法律等の制定および改定が行われた場合、その対応により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、減損会計により、土地および建物の時価が下落した場合等、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 情報の漏洩・消去

当社グループは、事務所への入退出管理、コンピュータシステムのバックアップおよび不正アクセスの防止、ウイルス駆除ソフト導入、社員個人によるウィニー等情報漏洩につながるソフトウェアを含むソフトウェア導入の全面禁止等の情報セキュリティ対策を施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 売上債権管理

当社グループは、各事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,635百万円減少し、54,019百万円（前年同期比2.9%減）となりました。主な増減は、株価の変動により投資有価証券が128百万円増加した一方、現金及び預金が430百万円、受取手形及び売掛金が161百万円、減価償却費等により建物及び構築物が613百万円、機械装置及び運搬具が181百万円、のれんが172百万円減少しております。

負債合計は、社債が発行により740百万円増加した一方、借入金返済により3,385百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ2,656百万円減少し、42,022百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

純資産合計は、利益剰余金が705百万円、その他有価証券評価差額金が313百万円増加し、前連結会計年度末に比べ1,020百万円増加し、11,997百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

(2) 経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度は、厳しい経済状況の中、前連結会計年度に比べ物流事業の回復が遅れているものの、印刷事業の受注の落ち込みが一段落し、売上高は前連結会計年度に比べ1,672百万円増加し、44,345百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

② 売上高

売上高は、「1 業績等の概要(1)業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

③ 営業利益

売上高の増加に伴い、営業利益は前連結会計年度に比べ412百万円増加し、1,769百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

④ 経常利益

営業外損益は、前連結会計年度より37百万円（純額）増加し、△294百万円（純額）となりました。これは主に金融収支の改善による支払利息が減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ450百万円増加し、1,474百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

⑤ 当期純利益

特別損益は、前連結会計年度より44百万円（純額）減少し、256百万円（純額）となりました。これは主に特別利益に保険解約戻金を計上したことによるものであります。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ525百万円増加し、818百万円（前年同期比179.0%増）となりました。

1株当たり当期純利益は57円86銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況につきましては「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、受注増への対応と生産効率の向上を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,041,436千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 物流事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業用機械装置および車両等の代替購入などを中心とする総額591,129千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用不動産の建屋更新や増築工事などを中心とする総額71,709千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資は、年賀事業用の印刷機更新および受注システム更新を中心とする総額228,474千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、本社移転に伴う内装工事を中心とする総額150,122千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京倉庫支店 (東京都江東区)	不動産事業	物流 センター	2,073,884	1,032	7,835,221 (15,220) 〔4,527〕	1,033	9,911,171	3
東京海運支店 (東京都江東区)	物流事業	〃	3,193,467	9,601	— (—) 〔16,781〕	513	3,203,582	25
広島営業所 (広島県安芸郡 坂町)	不動産事業	〃	2,105,850	283	2,841,747 (39,686)	15	4,947,896	—

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
アサガミ プレスセ ンター(株)	本社 (東京都 江東区)	印刷 事業	印刷用 機械他	65,656	1,045,605	12,400 (2,182)	—	70,422	1,194,085	220
(株)マイ プリント	本社 (東京都 多摩市)	〃	本社 工場他	339,461	81,616	672,735 (3,666)	5,673	115,734	1,215,222	374
浅上重機 作業(株)	千葉営業 所(千葉 県千葉市 中央区)	物流 事業	重機械 設備他	18,458	0	295,758 (4,081)	—	—	314,216	112
(株)エアロ 航空	本社 (東京都 中央区)	〃	本社 ビル他	45,463	—	93,366 (93)	—	235	139,064	10

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 提出会社の土地及び建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は1,633,041千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 上記の他、連結会社以外からの主要なリース及び賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
アサガミプレスセンター(株)	本社 (東京都江東区)	印刷事業	印刷用機械	690,480
アサガミプレスいばらき(株)	本社 (茨城県東茨城郡)	印刷事業	印刷用機械	596,880

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,180,000	14,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日	—	14,180,000	—	2,189,000	△385,299	32,991

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議において資本準備金を385,299千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	6	31	3	2	691	743	—
所有株式数(単元)	—	2,121	14	8,452	27	4	3,528	14,146	34,000
所有株式数の割合(%)	—	14.99	0.10	59.75	0.19	0.03	24.94	100.00	—

(注) 1 自己株式26,933株は、「個人その他」に26単元、「単元未満株式の状況」に933株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜2-4-20	7,411	52.26
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	620	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	392	2.76
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区丸の内3-1-1	219	1.55
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田1-1-2	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	150	1.06
近藤 一久	東京都文京区	140	0.99
計	—	10,007	70.57

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,120,000	14,120	—
単元未満株式	普通株式 34,000	—	—
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,120	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式933株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内 3-1-1	26,000	—	26,000	0.2
計	—	26,000	—	26,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	163	52
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	26,933	—	26,933	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、加えて財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、業績ならびに経営環境を総合的に勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき中間配当は見送りましたが、当期の期末配当金につきましては、年間配当額として1株につき8円の配当を実施することを決定しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月26日定時株主総会決議	113,224	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	500	410	343	338	458
最低(円)	320	315	262	290	302

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	318	325	321	323	336	458
最低(円)	302	305	313	309	318	332

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		木 村 知 躬	昭和13年11月26日生	昭和50年11月 大崎建運株式会社(合併により現アサガミ株式会社)代表取締役社長 昭和54年8月 当社代表取締役相談役 昭和56年8月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長、現在に至る 他の法人等の代表状況 株式会社エアロ航空 代表取締役会長 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役会長 アサガミプレスいばらき株式会社 代表取締役会長 株式会社マイプリント 代表取締役会長	平成25年 6月から 2年	94
代表取締役 社長	社長執行役員 営業本部長	木 村 健 一	昭和41年3月29日生	昭和63年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成4年11月 オーテック株式会社(合併により現アサガミ株式会社)取締役 平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員 平成16年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員、営業本部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 株式会社マイプリント 代表取締役社長 ホワイト・トランスポート株式会社 代表取締役	同上	134
代表取締役 専務	専務執行役員 社長補佐	岩 城 静 二	昭和24年2月18日生	昭和46年10月 大崎建運株式会社(合併により現アサガミ株式会社)入社 平成11年10月 当社人事部長 平成12年6月 当社取締役兼執行役員 平成15年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 平成17年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 平成19年6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員 平成20年7月 当社代表取締役専務兼専務執行役員、社長補佐、現在に至る 他の法人等の代表状況 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役社長 アサガミ・キャリア・クリエイティブ株式会社 代表取締役	同上	55
取締役		古 沢 熙 一 郎	昭和14年3月12日生	昭和37年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成3年6月 同社取締役 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)代表取締役社長 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス株式会社(現三井住友トラスト・ホールディングス株式会社)代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 平成22年6月 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)特別顧問、現在に至る	同上	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鮫 島 章 男	昭和13年10月9日生	昭和37年4月 小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 平成8年6月 秩父小野田株式会社(現太平洋セメント株式会社)取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成10年10月 太平洋セメント株式会社常務取締役 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 平成20年4月 太平洋セメント株式会社代表取締役会長 平成22年6月 同社相談役 平成24年6月 同社名誉顧問、現在に至る	平成25年 6月から 2年	0
取締役		泉 山 元	昭和24年8月16日生	昭和49年4月 三八五貨物自動車運送株式会社(現三八五流通株式会社)入社 昭和51年11月 同社取締役 昭和52年6月 同社常務取締役 昭和55年6月 同社専務取締役 昭和58年11月 同社代表取締役副社長 昭和60年8月 同社代表取締役社長、現在に至る 平成8年6月 当社取締役、現在に至る	同上	0
取締役		藤 森 寛 敏	昭和16年11月19日生	昭和40年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEスチール株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成15年4月 JFEエンジニアリング株式会社代表取締役副社長 平成16年7月 JFEミネラル株式会社代表取締役社長 平成19年4月 同社相談役 平成21年4月 同社顧問、現在に至る 平成24年6月 当社取締役、現在に至る	同上	0
取締役	執行役員 資材調達部長	関 根 民 雄	昭和21年11月18日生	昭和45年5月 大崎建運株式会社(合併により現アサガミ株式会社)入社 平成15年6月 当社執行役員運輸事業部長、資材調達部長 平成16年6月 当社執行役員運輸事業部長、安全管理室長、資材調達部長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員、運輸事業部長、安全管理室長、資材調達部長 平成19年4月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、安全管理室長、資材調達部長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員、資材調達部長 平成24年5月 当社取締役兼執行役員 平成25年6月 当社取締役兼執行役員、資材調達部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 浅上重機作業株式会社 代表取締役 港運輸工業株式会社 代表取締役	同上	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経営企画室長 事業管理部長 施設管理室長	野口俊夫	昭和38年4月10日生	昭和62年10月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社常務執行役員経理部長 平成19年4月 当社常務執行役員経理部長、人事部長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員、経理部長、人事部長 平成20年4月 当社取締役兼常務執行役員、人事部長 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員、人事部長、情報システム部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員、経営企画室長 平成24年5月 当社取締役兼常務執行役員、経営企画室長、事業管理部長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員、経営企画室長、事業管理部長、施設管理室長、現在に至る	平成25年 6月から 2年	55
取締役	常務執行役員 営業副本部長 港湾・通関 部長 仙台支店長 機工事業部長	川上龍一	昭和26年7月1日生	昭和57年3月 当社入社 平成11年12月 当社京葉支店長 平成13年6月 当社執行役員京葉支店長 平成17年4月 当社執行役員仙台支店長 平成21年6月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長 平成21年10月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、市原支店長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、港湾・通関部長、市原支店長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、港湾・通関部長 平成23年4月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、港湾・通関部長、仙台支店長、京葉支店長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員、営業副本部長、港湾・通関部長、仙台支店長、京葉支店長 平成24年11月 当社取締役兼常務執行役員、営業副本部長、港湾・通関部長、仙台支店長、京葉支店長、機工事業部長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員、営業副本部長、港湾・通関部長、仙台支店長、機工事業部長、現在に至る	同上	26
取締役	執行役員 営業部長	篠塚昌宏	昭和37年6月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成15年6月 当社市原支店長 平成19年4月 当社営業第一部長 平成19年6月 当社執行役員営業第一部長 平成20年4月 当社執行役員営業部長 平成20年12月 当社執行役員営業部長、市原支店長 平成21年10月 当社執行役員営業部長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員、営業部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 株式会社エアロ航空 代表取締役社長	同上	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 総務部長 秘書室長	石橋 義久	昭和27年10月10日生	平成51年4月 当社入社 平成15年6月 当社秘書室長 平成20年6月 当社執行役員秘書室長 平成25年6月 当社取締役兼執行役員、総務部長、 秘書室長、現在に至る	平成25年 6月から 2年	3
取締役	執行役員 経理部長 関連事業部長	北川 敏行	昭和47年1月8日生	平成10年6月 当社入社 平成20年4月 当社経理部長 平成20年6月 当社執行役員経理部長 平成21年6月 当社執行役員経理部長、関連事業部 長 平成25年6月 当社取締役兼執行役員、経理部長、 関連事業部長、現在に至る	同上	30
監査役		金澤 昭雄	昭和7年1月19日生	昭和29年4月 国家地方警察本部入庁 昭和63年1月 警察庁長官 平成3年3月 自動車安全運転センター理事長 平成10年3月 社団法人全日本指定自動車教習所協 会連合会会長 平成13年6月 当社監査役、現在に至る	平成23年 6月から 4年	0
監査役		濱本 英輔	昭和11年7月2日生	昭和36年4月 大蔵省（現財務省）入省 平成3年6月 同省主税局長 平成5年6月 国税庁長官 平成11年10月 日本政策投資銀行副総裁 平成12年6月 社団法人全国労働金庫協会理事長 平成15年11月 株式会社ロッテ副社長 平成16年1月 同社取締役球団社長 平成19年9月 同社顧問、現在に至る 平成24年6月 当社監査役、現在に至る	平成24年 6月から 4年	0
監査役 (常勤)		岡部 敏夫	昭和21年9月30日生	昭和40年3月 当社入社 平成9年7月 当社東京倉庫支店長 平成12年6月 当社執行役員東京倉庫支店長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員、東京倉庫支 店長 平成17年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、東 京倉庫支店長 平成25年6月 当社常勤監査役、現在に至る	平成25年 6月から 4年	12
監査役 (常勤)		宮下 孝雄	昭和18年5月12日生	昭和42年4月 日産自動車株式会社入社 昭和59年4月 カナダ日産自動車会社経理担当副社 長 昭和62年7月 米国日産自動車会社経理担当副社長 平成4年1月 日産自動車株式会社財務部長 平成6年7月 米国日産販売金融会社社長 平成12年7月 カルソニックカンセイ株式会社常務 取締役 平成16年7月 日産車体株式会社常勤監査役 平成18年9月 株式会社マイプリント監査役 平成23年6月 当社監査役 平成24年6月 当社常勤監査役、現在に至る	平成23年 6月から 4年	0
計						450

- (注) 1 代表取締役社長木村健一は、代表取締役会長木村知躬の長男であります。
- 2 取締役北川敏行は、代表取締役会長木村知躬の娘婿で、代表取締役社長木村健一の義弟であります。
- 3 取締役古沢熙一郎、取締役鮫島章男、取締役泉山元および取締役藤森寛敏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役金澤昭雄および監査役濱本英輔は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外監査役であります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役兼務者を含め平成25年6月26日現在で13名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか執行役員会を設けており、これらの機関のほかにコンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置しております。

現状の体制につきましては、当社は監査役制度を採用し、取締役は13名（うち社外取締役4名）であり、社外取締役による独立かつ中立的な立場からの経営監視が図れるとともに、監査役4名（うち社外監査役2名）による監査体制、ならびに監査役が会計監査人や内部監査室と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況については以下のとおりであります。

イ. 会社機関の内容

会社の機関の内容につきましては、提出日現在下記のようになっております。

〈取締役会〉

取締役会は、取締役13名の内、社外取締役が4名を占め、執行役員会との連携を重視し、会社の重要な業務執行を決定するほか、各取締役の職務の執行状況を監督しております。

また、社外取締役には企業経営についての豊富な知識と経験を客観的な立場から経営に生かしていただいております。また、独立かつ中立的な立場から経営の監視機能を担っていただいております。

〈監査役会〉

監査役会は、監査役4名の内、2名が社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席するほか、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

また、社外監査役は、独立性を保ち企業統治等に関して十分な知識と経験を有しており、適法性の監査にとどまらず、外部者の立場からも経営全般について大局的な観点から助言をいただいております。なお、内1名は独立役員として指定いたしております。

〈執行役員会〉

執行役員会は、取締役兼務執行役員および執行役員で構成され、原則として月1回開催し、経営に関する重要事項を協議しております。

また、各支店・営業所の収支状況等の報告・確認等を行っております。

〈コンプライアンス委員会〉

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、役職員に対するコンプライアンス意識、倫理意識の啓発、法令違反行為およびその疑いがある場合の事実関係の調査や再発防止策の検討を行うことを目的に設置し、原則として月1回開催しております。コンプライアンスに関する業務については社長以下担当取締役等が中心となって取り組んでおります。

〈内部統制委員会〉

内部統制委員会は、社長を委員長とし、内部統制体制整備のため定期的に委員会を開催しております。委員会におきましては、内部統制の推進に必要な事項の協議、改善策の検討・改善状況の報告等を行っております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部監査体制を強化するため内部監査室を設置し企業活動の信頼性向上に努めるほか、内部統制システムの重要なファクターとしてコンプライアンスを位置づけており、平成18年10月に企業活動における法令遵守・公共性・倫理性を確保するため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しました。

また、全役職員の行動規範となるべき「アサガミコンプライアンス指針」を設けておりますが、この指針を徹底すると同時に社内通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、さらなる強化を進めております。なお、平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されましたが、当社は個人情報保護の規程を策定し、個人情報の保護意識の徹底と管理体制の強化を図りました。

また、リスク管理体制につきましては、内部統制システムを早期に構築し、適切な予防策を講じ、法務または税務等の企業経営等に係る重要な問題につきましては、複数の法律事務所および顧問税理士のアドバイスを受ける体制をとっております。

なお、平成18年5月12日当社取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議いたしました。基本方針については下記のとおりであります。

- a 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。

取締役が他の取締役の法令および定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化する。

- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間は稟議規程、文書取扱規程により定める。

- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

リスク管理体制の基礎として内部統制に係る規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

また、当社では取締役会の意思決定の迅速化および業務執行の監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入している。

- e 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第4号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。コンプライアンス委員会の活動および内部通報規程の運用を通し、コンプライアンス体制の充実・強化を推進する。

社長の指揮のもと、内部統制委員会を設置し、内部統制の構築・向上を推進する。

また、内部統制の維持・改善を図るため、執行部門から独立し、社長直轄部門である内部監査室を置き、業務が経営方針、諸規程、業務マニュアル等に準拠して適正に行われているか否かを監査するものとする。

- f 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)

グループ会社における業務の適正を確保するため、アサガミコンプライアンス指針をグループ会社全てに適用し、グループ各社で諸規程を定めるものとする。

経営管理については、グループ会社の経営管理基本方針および関連会社の管理規程を定め、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行うものとする。

- g 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第1号、同2号)

監査役が求めた場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととする。

同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。

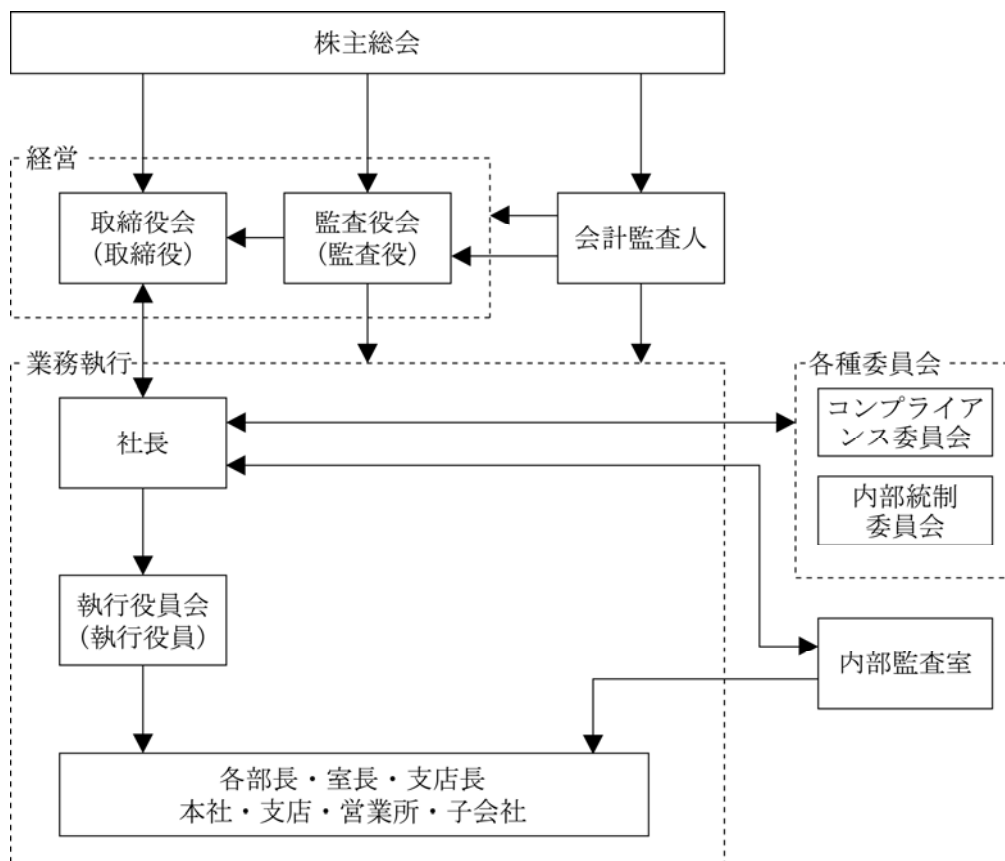
- h 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第3号、同4号)

取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項についてガイドラインを定め監査役につど報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。

また、内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況の一環として、反社会的勢力排除に向けた基本的な考えを、当社の「行動指針」に反社会的勢力へは断固反対すると明記しております。

その整備状況としては、不当要求等の対応部署を総務部とし、所轄警察署、特殊暴力防止対策協議会、顧問弁護士等の外部専門機関とともに連携しながら情報交換、各種研修等を通じて反社会的勢力および団体との関係が発生しないよう努めております。

当社グループの経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制の模式図



② 内部監査および監査役監査

内部監査は、業務執行組織から独立した社長直属の機関として内部監査室（専任者4名）を設置しており、社内諸業務の遂行状況をコンプライアンスの観点や経営方針や社内諸規程等に対する準拠性と企業倫理の視点から年度監査計画に基づく監査を実施するとともに、定期的に取り締役に報告し、改善のための意見を社長に提言するなど内部統制を中心とした内部監査を実施しております。

監査役は当社グループの業務監査のほか、取締役会等の重要な会議に出席し、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

監査役と会計監査人との相互連携については、定期的な合同ミーティングを開催して、相互の情報交換を行っております。

監査役と内部監査室との相互連携については、内部監査室からの定期的な報告を行っております。

内部監査室と会計監査人の相互連携については、内部統制の整備および運用に係る評価に関し、計画立案時およびテスト実施過程における意見交換を行っております。

③ 社外取締役および社外監査役

社外取締役4名および社外監査役2名との関係については以下のとおりであります。

社外取締役古沢熙一郎氏は、当社の大株主および主要借入先である三井住友信託銀行株式会社の特別顧問であります。

当社と古沢熙一郎氏の間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役鮫島章男氏は、太平洋セメント株式会社の名誉顧問であります。

当社と鮫島章男氏および太平洋セメント株式会社の間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役泉山 元氏は、三八五流通株式会社の代表取締役社長であります。

当社と泉山 元氏の間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

なお、当社の代表取締役社長木村健一は、三八五流通株式会社の社外監査役であります。また、当社と三八五流通株式会社の間には取引関係がありますが、業績面における影響は僅少であります。

社外取締役藤森寛敏氏は、J F E ミネラル株式会社の顧問であります。

藤森寛敏氏は、平成15年3月まで当社の大株主であるJ F E スチール株式会社の前身である川崎製鉄株式会社の代表取締役副社長でありました。

当社と藤森寛敏氏およびJ F E ミネラル株式会社の間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役金澤昭雄氏は、元警察庁長官であります。

当社と金澤昭雄氏の間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役濱本英輔氏は、株式会社ロッテの顧問であります。

当社と濱本英輔氏および株式会社ロッテの間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外役員の選定に際しては、当社の経営に対し客観的立場から必要に応じご指摘、ご意見をいただける人格、識見、能力を有する方を選定しております。

社外取締役および社外監査役は取締役会等重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役等に業務執行の報告を積極的に求めております。また、社外監査役は常勤監査役と相互に意見交換を実施して連携を図っております。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役は除く。)	249,610	209,930	—	—	39,680	8
監査役 (社外監査役は除く。)	9,675	9,300	—	—	375	2
社外役員	42,833	40,050	—	—	2,783	7

(注) 期末現在の人員は、取締役8名、監査役1名、社外役員6名であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬 等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (千円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
木村知躬	209,546	取締役	提出会社	113,255	—	—	18,876
		取締役	(株)エアロ航空	10,200	—	—	—
		取締役	アサガミプレスセンター(株)	38,700	—	—	4,515
		取締役	(株)マイプリント	24,000	—	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
45,250	4	使用人部長としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

なお、平成18年6月28日開催の第84回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は月額3,000万円以内となっております。また、平成7年6月29日開催の第73回定時株主総会での決議により監査役の報酬額は月額500万円以内となっております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	42銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,228,831千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
朝日工業株式会社	5,220	765,774	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,073,540	283,414	取引関係の維持
東部ネットワーク株式会社	321,000	191,637	取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	51,839	141,157	取引関係の維持
旭硝子株式会社	106,852	75,010	取引関係の維持
コマニー株式会社	71,500	63,706	取引関係の維持
暁飯島工業株式会社	355,000	50,055	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	39,107	取引関係の維持
西尾レントオール株式会社	13,017	14,319	取引関係の維持
株式会社内田洋行	50,000	13,150	取引関係の維持
株式会社T&Dホールディングス	13,200	12,658	取引関係の維持
JFEホールディングス株式会社	6,583	11,704	取引関係の維持
株式会社石井鉄工所	50,000	8,700	取引関係の維持
東海カーボン株式会社	10,000	4,410	取引関係の維持
阪和興業株式会社	11,000	4,136	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	17,560	2,370	取引関係の維持
積水樹脂株式会社	1,155	955	取引関係の維持
小野建株式会社	1,000	710	取引関係の維持
株式会社東京都民銀行	563	561	取引関係の維持
日本テレビ放送網株式会社	42	557	取引関係の維持
清水建設株式会社	386	128	取引関係の維持

- (注) 1 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日に住友信託銀行株式会社と株式交換を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に商号変更をいたしました。
- 2 みずほ信託銀行株式会社は、平成23年9月1日に株式交換により株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社となりました。
- 3 株式会社T&Dホールディングスは平成23年9月30日を基準日として普通株式1株につき2株を割り当てる株式分割を行っております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
朝日工業株式会社	5,220	861,300	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,073,540	475,578	取引関係の維持
東部ネットワーク株式会社	321,000	268,677	取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	51,839	195,692	取引関係の維持
コマニー株式会社	71,500	80,080	取引関係の維持
旭硝子株式会社	115,316	74,379	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	52,965	取引関係の維持
暁飯島工業株式会社	355,000	42,600	取引関係の維持
西尾レントオール株式会社	14,285	24,285	取引関係の維持
株式会社石井鉄工所	50,000	15,750	取引関係の維持
株式会社T&Dホールディングス	13,200	14,995	取引関係の維持
株式会社内田洋行	50,000	13,750	取引関係の維持
JFEホールディングス株式会社	6,583	11,632	取引関係の維持
阪和興業株式会社	11,000	3,729	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	17,560	3,494	取引関係の維持
東海カーボン株式会社	10,000	3,230	取引関係の維持
積水樹脂株式会社	1,155	1,395	取引関係の維持
小野建株式会社	1,000	864	取引関係の維持
株式会社東京都民銀行	563	636	取引関係の維持
日本テレビホールディングス株式会社	420	591	取引関係の維持
清水建設株式会社	386	118	取引関係の維持

(注) 日本テレビ放送網株式会社は平成24年10月1日付で日本テレビホールディングス株式会社に商号変更をいたしました。また、同日を基準日として普通株式1株につき10株を割り当てる株式分割を行っております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は本橋清彦氏および萩野うたみ氏であり、当社グループの会計監査に係る補助者は、公認会計士3名であります。

会計監査人は年間監査計画に基づき、当社グループの監査を行っております。なお、審査につきましては、当社の監査証明業務に従事していない十分な監査経験を積んだ公認会計士により実施されております。

⑦ その他

イ. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。

(中間配当)

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,385	—	33,385	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33,385	—	33,385	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 本橋清彦氏及び公認会計士 萩野うたみ氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第90期 前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士	野末昭孝氏
第91期 当連結会計年度及び当事業年度	公認会計士	萩野うたみ氏

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任監査公認会計士等	萩野うたみ公認会計士事務所	公認会計士	萩野うたみ氏
退任監査公認会計士等	野末公認会計士事務所	公認会計士	野末昭孝氏

(2) 異動の年月日 平成24年6月27日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合(概要)

①異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成17年6月28日

②異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等 該当事項はありません。

③異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であり公認会計士 野末昭孝氏が平成24年6月27日開催の第90回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり退任しましたので、新たに公認会計士 萩野うたみ氏を選任するものであります。

④上記③の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人が開催する新会計基準のアップデートセミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,243,828	3,812,857
受取手形及び売掛金	※6 6,394,676	※6 6,233,238
商品及び製品	61,647	62,847
仕掛品	22,482	21,619
原材料及び貯蔵品	654,902	803,731
繰延税金資産	282,895	274,818
その他	735,286	734,773
貸倒引当金	△25,604	△15,565
流動資産合計	12,370,113	11,928,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,322,665	32,396,221
減価償却累計額	△19,533,399	△20,220,840
建物及び構築物（純額）	※2 12,789,266	※2 12,175,380
機械装置及び運搬具	10,263,670	10,441,894
減価償却累計額	△8,442,988	△8,802,977
機械装置及び運搬具（純額）	1,820,682	1,638,916
土地	※2, ※5 20,351,366	※2, ※5 20,295,083
その他	2,000,367	2,083,996
減価償却累計額	△935,778	△1,026,282
その他（純額）	1,064,589	1,057,714
有形固定資産合計	36,025,905	35,167,094
無形固定資産		
のれん	190,778	18,333
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	211,390	187,771
無形固定資産合計	1,520,695	1,324,631
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,347,168	※1, ※2 2,475,655
長期貸付金	969,273	914,780
繰延税金資産	748,794	548,800
その他	1,814,733	1,719,998
貸倒引当金	△141,360	△59,731
投資その他の資産合計	5,738,610	5,599,503
固定資産合計	43,285,211	42,091,229
資産合計	55,655,324	54,019,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,946,089	3,823,680
短期借入金	※2, ※4 10,369,470	※2, ※4 8,443,244
1年内償還予定の社債	384,080	1,093,280
リース債務	57,694	42,879
未払法人税等	651,501	593,049
賞与引当金	401,098	429,120
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	2,000
その他	1,746,347	1,887,343
流動負債合計	17,557,282	16,314,598
固定負債		
社債	993,280	1,025,000
長期借入金	※2, ※4 19,096,663	※2, ※4 17,637,604
リース債務	140,007	100,060
繰延税金負債	—	460
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,962,964	※5 2,962,964
退職給付引当金	1,495,334	1,441,903
役員退職慰労引当金	987,820	1,005,789
長期預り金	1,374,181	1,315,627
その他	71,472	218,395
固定負債合計	27,121,724	25,707,805
負債合計	44,679,006	42,022,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	3,647,008	4,352,686
自己株式	△9,692	△9,745
株主資本合計	5,859,307	6,564,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,501	510,934
土地再評価差額金	※5 4,800,124	※5 4,800,124
その他の包括利益累計額合計	4,997,625	5,311,059
少数株主持分	119,384	121,155
純資産合計	10,976,317	11,997,147
負債純資産合計	55,655,324	54,019,551

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
売上高		42,672,806		44,345,538
売上原価	※1	33,588,116	※1	34,924,981
売上総利益		9,084,689		9,420,556
販売費及び一般管理費				
販売促進費		804,545		688,926
役員報酬		486,182		486,607
給料手当及び賞与		2,555,917		2,682,113
賞与引当金繰入額		135,082		154,085
退職給付費用		160,668		117,729
役員退職慰労引当金繰入額		60,086		57,091
貸倒引当金繰入額		2,786		—
その他		3,522,892		3,464,697
販売費及び一般管理費合計		7,728,160		7,651,249
営業利益		1,356,529		1,769,306
営業外収益				
受取利息		29,862		28,211
受取配当金		71,703		77,580
貸倒引当金戻入額		11,010		11,781
その他		156,070		163,920
営業外収益合計		268,647		281,493
営業外費用				
支払利息		537,565		489,304
社債利息		17,751		16,039
その他		45,949		71,029
営業外費用合計		601,266		576,373
経常利益		1,023,910		1,474,426
特別利益				
固定資産売却益	※2	28,658	※2	52,452
投資有価証券売却益		2,816		—
違約金収入		100,000		—
受取補償金		107,013		—
保険解約返戻金		170,592		295,293
特別利益合計		409,079		347,745
特別損失				
固定資産売却損	※3	46,871		—
固定資産除却損	※4	9,463	※4	79,730
投資有価証券評価損		5,196		1,067
会員権評価損		—		10,622
災害による損失		46,860		—
特別損失合計		108,392		91,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,324,597	1,730,750
法人税、住民税及び事業税	823,512	872,029
法人税等調整額	193,822	34,547
法人税等合計	1,017,335	906,576
少数株主損益調整前当期純利益	307,262	824,174
少数株主利益	13,791	5,270
当期純利益	293,471	818,903

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	307,262	824,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,877	313,433
土地再評価差額金	421,771	—
その他の包括利益合計	※1 450,648	※1 313,433
包括利益	757,910	1,137,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	744,119	1,132,337
少数株主に係る包括利益	13,791	5,270

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,189,000	2,189,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
当期首残高	32,991	32,991
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,991	32,991
利益剰余金		
当期首残高	3,442,135	3,647,008
当期変動額		
剰余金の配当	△113,257	△113,225
当期純利益	293,471	818,903
土地再評価差額金の取崩	24,660	—
当期変動額合計	204,873	705,678
当期末残高	3,647,008	4,352,686
自己株式		
当期首残高	△8,429	△9,692
当期変動額		
自己株式の取得	△1,263	△52
当期変動額合計	△1,263	△52
当期末残高	△9,692	△9,745
株主資本合計		
当期首残高	5,655,696	5,859,307
当期変動額		
剰余金の配当	△113,257	△113,225
当期純利益	293,471	818,903
自己株式の取得	△1,263	△52
土地再評価差額金の取崩	24,660	—
当期変動額合計	203,610	705,625
当期末残高	5,859,307	6,564,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	168,624	197,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,877	313,433
当期変動額合計	28,877	313,433
当期末残高	197,501	510,934
土地再評価差額金		
当期首残高	4,403,013	4,800,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397,111	—
当期変動額合計	397,111	—
当期末残高	4,800,124	4,800,124
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,571,637	4,997,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425,988	313,433
当期変動額合計	425,988	313,433
当期末残高	4,997,625	5,311,059
少数株主持分		
当期首残高	109,093	119,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,291	1,770
当期変動額合計	10,291	1,770
当期末残高	119,384	121,155
純資産合計		
当期首残高	10,336,428	10,976,317
当期変動額		
剰余金の配当	△113,257	△113,225
当期純利益	293,471	818,903
自己株式の取得	△1,263	△52
土地再評価差額金の取崩	24,660	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	436,279	315,203
当期変動額合計	639,889	1,020,829
当期末残高	10,976,317	11,997,147

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,324,597	1,730,750
減価償却費	1,896,746	1,820,221
のれん償却額	333,889	172,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,213	△9,195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,346	28,022
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,502	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△51,594	—
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△4,300	1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,654	△63,408
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41,086	17,969
受取利息及び受取配当金	△101,566	△105,791
支払利息	555,317	505,343
社債発行費	—	44,079
為替差損益 (△は益)	85	△589
固定資産売却損益 (△は益)	18,213	△52,452
固定資産除却損	9,463	79,730
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,816	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,196	1,067
会員権評価損	—	10,622
違約金収入	△100,000	—
受取補償金	△107,013	—
保険解約損益 (△は益)	△170,592	△295,293
災害損失	46,860	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△863,993	137,965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,106	△149,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114,574	△108,129
未払消費税等の増減額 (△は減少)	130,626	46,001
その他	△27,016	2,330
小計	2,783,528	3,813,523
利息及び配当金の受取額	101,619	105,839
利息の支払額	△564,135	△498,618
補償金の受取額	107,013	—
保険金の受取額	170,592	295,293
違約金の受取額	100,000	—
災害損失の支払額	△98,455	—
法人税等の支払額	△429,372	△943,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,170,790	2,772,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,015,772	△734,126
有形固定資産の売却による収入	67,061	116,998
固定資産の除却による支出	△1,259	△18,668
無形固定資産の取得による支出	△88,319	△84,832
投資有価証券の取得による支出	△316,099	△62,336
投資有価証券の売却による収入	3,685	—
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△23,738	△23,842
敷金及び保証金の回収による収入	18,176	17,080
会員権の取得による支出	△60,000	—
会員権の償還による収入	—	16,500
子会社株式の取得による支出	—	△79,700
貸付けによる支出	△32,090	△47,750
貸付金の回収による収入	66,271	112,965
長期預り金の返還による支出	△78,626	△85,819
長期預り金の受入による収入	71,224	34,848
その他	△6,221	△1,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,395,707	△340,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	440,000	△615,000
長期借入れによる収入	7,534,000	7,160,000
長期借入金の返済による支出	△8,562,071	△9,930,285
リース債務の返済による支出	—	△58,353
社債の発行による収入	—	1,205,920
社債の償還による支出	△731,280	△509,080
自己株式の取得による支出	△1,263	△52
配当金の支払額	△112,888	△113,512
少数株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,437,002	△2,863,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△662,005	△430,971
現金及び現金同等物の期首残高	4,905,833	4,243,828
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,243,828	※1 3,812,857

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

浅上重機作業(株)

アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

(株)エアロ航空

港運輸工業(株)

アサガミ物流(株)

ホワイト・トランスポート(株)

アサガミプレスセンター(株)

アサガミプレスいばらき(株)

(株)マイプリント

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

(株)いんさつどっとねっと

(株)エーキューブ

浅上物流(唐山)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

持分法を適用していない会社の名称

(非連結子会社)

(株)いんさつどっとねっと

(株)エーキューブ

浅上物流(唐山)有限公司

(関連会社)

日中連運サービス(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法

その他たな卸資産

主として総平均法

③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。

なお、一部の連結子会社においてはその他の資産は定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上総利益は33,609千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38,283千円増加しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ PCB廃棄物処理費用引当金

PCB廃棄物の処理に要する支出に備えるため、廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、会計基準変更時差異(1,188,868千円)は、15年による按分額を、過去勤務債務(債務の増額)は一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利の借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(または資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替え調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	32,472千円	112,172千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	10,615,077千円	9,972,501千円
土地	16,227,723千円	16,171,439千円
投資有価証券	916,091千円	1,252,032千円
計	27,758,891千円	27,395,973千円

(注)上記のほか連結上消去されている子会社株式2,804,202千円を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	9,138,350千円	7,852,029千円
長期借入金	17,957,150千円	16,878,452千円
計	27,095,500千円	24,730,481千円

3 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)オーエーコーポレーション	827,250千円	796,250千円

※4 実行可能期間付タームローン契約及び財務制限条項

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

実行可能期間付タームローン	1,470,000千円
借入実行額	1,470,000千円
差引残高	一千円

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。

①平成25年3月期決算以降の各年度決算期の末日における当社の貸借対照表及び連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月期決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上に維持すること。

②平成25年3月期決算期以降の各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

(2) 連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)の長期借入金のうち270,000千円(1年内返済予定分を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合は、該当する債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

- ①各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。
- ②各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の貸借対照表の純資産の部の合計額を平成21年3月期決算末日または前年度決算末日の純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの70%以上維持すること。
- ③各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の損益計算書の税引後当期純利益の金額をマイナスとしないこと。

※5 土地の再評価について

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算出した価額に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,038,564千円	△2,218,574千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	△577,646千円	△722,176千円

※6 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6,931千円	13,282千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	49,265千円	103,654千円

※2 固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—千円	582千円
機械装置及び運搬具	28,658千円	28,745千円
土地	—千円	22,576千円
その他	—千円	548千円
計	28,658千円	52,452千円

※3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,206千円	—千円
土地	43,665千円	—千円
計	46,871千円	—千円

※4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	6,309千円	53,569千円
機械装置及び運搬具	1,178千円	1,686千円
その他 (工具、器具及び備品・リース資産)	1,015千円	1,115千円
解体費用	959千円	18,855千円
その他(無形固定資産)	—千円	4,504千円
計	9,463千円	79,730千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,902千円	486,350千円
組替調整額	△2,816千円	1,067千円
税効果調整前	19,086千円	487,417千円
税効果額	9,790千円	△173,984千円
その他有価証券評価差額金	28,877千円	313,433千円
土地再評価差額金		
当期発生額	—千円	—千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	—千円	—千円
税効果額	421,771千円	—千円
土地再評価差額金	421,771千円	—千円
その他の包括利益合計	450,648千円	313,433千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,771	3,999	—	26,770

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,999株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	113,257	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,225	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,770	163	—	26,933

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 163株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,225	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,224	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	4,243,828千円	3,812,857千円
預入期間が3か月超の定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	4,243,828千円	3,812,857千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として物流事業における冷蔵冷凍設備や事業用車両(機械装置及び運搬具)および印刷事業における印刷用プリンター(工具、器具及び備品)などであります。

・無形固定資産

主として印刷事業における印刷用ソフトウェア(ソフトウェア)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流事業、不動産事業及び印刷事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また中長期的な運転資金(一部子会社においては短期的な運転資金)を銀行借入及び社債発行により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はすべて取引先との友好的な関係を築くための目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部の子会社において航空運送の輸送事業を請け負っていることから生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係支払手形は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信ならびに債権管理規程に従い、営業債権について、事業管理部が主要な取引先の信用状態を調査し、取引先の可否および取引条件の適否等を審査しております。なお、与信限度額の決裁は限度額に応じ、所属長、事業管理部長、経理部長となっております。また、既存の取引先についても必要に応じ、適宜使用調査を実施し、取引の継続および取引条件変更の適否を審査しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理をおこなっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスク軽減のため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表されております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、記帳および契約先と残高照合等を行っております。連結子会社においても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	(単位：千円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,243,828	4,243,828	—
(2)受取手形及び売掛金	6,394,676	6,394,676	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,746,204	1,746,204	—
(4)長期貸付金	969,273	957,810	△11,463
資産計	13,353,982	13,342,519	△11,463
(1)支払手形及び買掛金	3,946,089	3,946,089	—
(2)短期借入金	10,369,470	10,369,470	—
(3)1年内償還予定の社債	384,080	384,080	—
(4)社債	993,280	977,154	16,125
(5)長期借入金	19,096,663	18,868,525	228,137
(6)長期預り金	424,784	403,506	21,277
負債計	35,214,366	34,948,826	265,540
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	(単位：千円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,812,857	3,812,857	—
(2)受取手形及び売掛金	6,233,238	6,233,238	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,244,891	2,244,891	—
(4)長期貸付金	914,780	925,638	10,857
資産計	13,205,767	13,216,625	10,857
(1)支払手形及び買掛金	3,823,680	3,823,680	—
(2)短期借入金	8,443,244	8,443,244	—
(3)1年内償還予定の社債	1,093,280	1,093,280	—
(4)社債	1,025,000	1,025,000	—
(5)長期借入金	17,637,604	17,405,382	232,221
(6)長期預り金	185,474	184,756	717
負債計	32,208,282	31,975,344	232,938
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

- (4) 長期貸付金

同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (6) 長期預り金

無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(5)長期借入金を参照)。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	600,964	230,764

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期預り金	949,397	1,130,153

長期預り金の一部は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 長期預り金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,243,828	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,394,676	—	—	—
長期貸付金	—	193,483	228,653	547,136
合計	10,638,504	193,483	228,653	547,136

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,812,857	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,233,238	—	—	—
長期貸付金	—	188,384	223,298	503,098
合計	10,046,095	188,384	223,298	503,098

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	10,369,470	—	—	—	—	—
社債	384,080	843,280	100,000	50,000	—	—
長期借入金	—	7,169,711	6,096,402	3,848,700	1,602,550	379,300
合計	10,753,550	8,012,991	6,196,402	3,898,700	1,602,550	379,300

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,443,244	—	—	—	—	—
社債	1,093,280	350,000	300,000	250,000	125,000	—
長期借入金	—	7,751,810	5,452,550	3,063,654	1,310,890	58,700
合計	9,536,524	8,101,810	5,752,550	3,313,654	1,435,890	58,700

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,284,050	850,778	433,272
小計	1,284,050	850,778	433,272
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	462,153	576,090	△113,936
小計	462,153	576,090	△113,936
合計	1,746,204	1,426,868	319,335

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額600,964千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,125,970	1,284,748	841,222
小計	2,125,970	1,284,748	841,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	118,920	153,389	△34,469
小計	118,920	153,389	△34,469
合計	2,244,891	1,438,137	806,753

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額230,764千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,685	2,816	—
合計	3,685	2,816	—

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他有価証券について1,067千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,945,500	6,464,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,603,700	6,155,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	△3,069,385	△3,195,508
② 年金資産	1,170,206	1,468,950
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,899,179	△1,726,558
④ 会計基準変更時差異の未処理額	233,304	155,536
⑤ 未認識数理計算上の差異	112,708	101,357
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の増額)	73,674	53,581
⑦ 連結貸借対照表計上額純額	△1,479,491	△1,416,082
⑧ 前払年金費用	15,842	25,820
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△1,495,334	△1,441,903

- ・一部の連結子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
- ・過去勤務債務は一部の連結子会社における退職金規程の改訂に伴い発生したものであります。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用	276,620	145,358
② 利息費用	8,528	7,036
③ 会計基準変更時差異の費用処理額	77,768	77,768
④ 数理計算上の差異の費用処理額	40,375	28,381
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	20,093	20,093
⑥ 退職給付費用	423,385	278,637

- ・一部の連結子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	0.64%
(期首時点での計算において適用した割引率は1.3%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しております。)	(期首時点での計算において適用した割引率は1.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.64%に変更しております。)

(3) 期待運用収益

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
—%	—%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	553,305千円	533,910千円
貸倒引当金	41,282千円	16,129千円
貸倒損失	106,542千円	106,008千円
賞与引当金	179,845千円	192,586千円
減価償却費	37,002千円	37,200千円
未払事業税	49,470千円	53,278千円
減損損失	65,056千円	61,057千円
役員退職慰労引当金	354,625千円	361,094千円
その他	164,323千円	133,477千円
繰延税金資産小計	1,551,455千円	1,494,742千円
評価性引当額	△344,424千円	△322,258千円
繰延税金資産合計	1,207,031千円	1,172,483千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△113,990千円	△287,974千円
土地評価差額	△61,351千円	△61,351千円
繰延税金負債合計	△175,341千円	△349,326千円
繰延税金資産純額	1,031,689千円	823,157千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.17%	7.69%
住民税の均等割等	4.61%	3.47%
のれん償却額	9.91%	3.54%
税率変更による影響	9.66%	—%
その他	2.80%	△0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.84%	52.69%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用倉庫の一部において事業用借地権設定契約に伴う原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、本社オフィスや一部の事業所等において、不動産賃貸借契約による退去時における原状回復費用を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を当該契約の期間に応じて14年～15年と見積り、割引率は1.355%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	23,616千円	23,936千円
時の経過による調整額	319千円	324千円
期末残高	23,936千円	24,260千円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関しては、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	74,142千円	67,799千円
新たな賃貸契約に伴う増加	—円	22,697千円
資産除去債務の履行による減少額	△4,619千円	△2,921千円
償却による減少額	△1,723千円	△20,768千円
期末残高	67,799千円	66,807千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他地域において、賃貸用の倉庫や賃貸オフィスビルなどを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は752,702千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は841,107千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	17,666,679	17,419,965
	期中増減額	△246,713	△336,417
	期末残高	17,419,965	17,083,547
期末時価		17,531,759	16,921,033

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち前連結会計年度の主な増加要因は不動産取得(192,125千円)であり、主な減少要因は減価償却費(361,153千円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加要因は賃貸用事務所新築(24,887千円)であり、減少要因は不動産売却(62,913千円)及び減価償却費(349,244千円)であります。

3 時価の算定方法

時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「物流事業」で28,082千円、「不動産事業」で50千円、「印刷事業」で9,504千円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,852,211	1,989,412	19,294,721	42,136,344	536,461	42,672,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,359	1,567,790	685	1,573,835	644,290	2,218,126
計	20,857,570	3,557,202	19,295,406	43,710,179	1,180,752	44,890,932
セグメント利益	1,560,508	1,494,703	163,261	3,218,472	41,656	3,260,128
セグメント資産	14,174,597	21,569,276	10,497,787	46,241,661	354,987	46,596,649
その他の項目						
減価償却費	620,232	494,756	687,909	1,802,899	739	1,803,639
のれんの償却額	11,000	—	322,889	333,889	—	333,889
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193,673	239,390	250,718	683,781	△807	682,974

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,747,969	2,003,319	21,150,227	43,901,517	444,021	44,345,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,636	1,568,860	1,195	1,576,692	849,906	2,426,599
計	20,754,606	3,572,179	21,151,423	45,478,209	1,293,927	46,772,137
セグメント利益	1,512,942	1,534,727	649,127	3,696,798	37,905	3,734,703
セグメント資産	14,048,350	21,074,456	10,023,334	45,146,140	339,980	45,486,120
その他の項目						
減価償却費	665,771	482,283	580,949	1,729,004	561	1,729,565
のれんの償却額	11,000	—	161,444	172,444	—	172,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	591,129	71,709	228,474	891,313	—	891,313

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,710,179	45,478,209
「その他」の区分の売上高	1,180,752	1,293,927
セグメント間取引消去	△2,218,126	△2,426,599
連結財務諸表の売上高	42,672,806	44,345,538

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,218,472	3,696,798
「その他」の区分の利益	41,656	37,905
セグメント間取引消去	9,788	8,595
全社費用(注)	△1,913,387	△1,973,992
連結財務諸表の営業利益	1,356,529	1,769,306

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,241,661	45,146,140
「その他」の区分の資産	354,987	339,980
セグメント間債権の相殺消去	△4,027,621	△4,038,490
全社資産(注)	13,086,296	12,571,921
連結財務諸表の資産合計	55,655,324	54,019,551

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,802,899	1,729,004	739	561	93,106	90,655	1,896,746	1,820,221
のれんの償却額	333,889	172,444	—	—	—	—	333,889	172,444
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	683,781	891,313	△807	—	6,464	150,122	689,438	1,041,436

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	5,242,610	印刷事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	5,035,731	印刷事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計			
当期末残高	29,333	—	161,444	190,778	—	—	190,778

のれんの償却に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計			
当期末残高	18,333	—	—	18,333	—	—	18,333

のれんの償却に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売買 仲介・賃貸等	(被所有) 直接 52.48	不動産の賃 借 役員の兼任	管理料他	7,680	売掛金	861
							設備の賃借	593,518	前払費用	155,289
							銀行に対する 債務保証	827,250	—	—
							建物賃貸保 証金	—	差入保証金	600,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
- 2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売買 仲介・賃貸等	(被所有) 直接 52.48	不動産の賃 借 役員の兼任	管理料他	7,680	売掛金	861
							設備の賃借	593,518	前払費用	155,289
							銀行に対する 債務保証	796,250	—	—
							建物賃貸保 証金	—	差入保証金	600,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
- 2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.48	不動産の賃 借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	9,861
							資金貸付 貸付利息	24,356	長期貸付金	828,100

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
- 2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.48	不動産の賃 借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	9,861
							資金貸付 貸付利息	23,247	長期貸付金	791,700

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
- 2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称および上場又は非上場

㈱オーエーコーポレーション 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	767.10円	839.11円
1株当たり当期純利益金額	20.73円	57.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	293,471	818,903
普通株式に係る当期純利益(千円)	293,471	818,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,155,267	14,153,129

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	10,976,317	11,997,147
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	119,384	121,155
(うち少数株主持分)(千円)	(119,384)	(121,155)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,856,933	11,875,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,153,230	14,153,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アサガミ(株)	第6回無担保社債	平成17年 9月30日	50,000	—	TIBOR 6ヶ月 +0.15	なし	平成24年 9月30日
アサガミ(株)	第7回無担保社債	平成17年 9月30日	32,400	—	TIBOR 6ヶ月 +0.1	なし	平成24年 9月30日
アサガミ(株)	第8回無担保社債	平成18年 9月26日	140,000	60,000 (60,000)	TIBOR 6ヶ月 +0.15	なし	平成25年 9月26日
アサガミ(株)	第9回無担保社債	平成21年 3月31日	804,960	683,280 (683,280)	年1.19	なし	平成26年 3月31日
アサガミ(株)	第10回無担保社債	平成24年 9月28日	—	1,125,000 (250,000)	TIBOR 3ヶ月 +0.20	なし	平成29年 9月29日
アサガミプレスセ ンター(株)	第1回無担保社債	平成22年 3月31日	350,000	250,000 (100,000)	TIBOR 6ヶ月 +0.39	なし	平成27年 9月30日
合計			1,377,360	2,118,280 (1,093,280)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
1,093,280	350,000	300,000	250,000	125,000

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	715,000	100,000	1.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,654,470	8,343,244	1.55	—
1年以内に返済予定のリース債務	57,694	42,879	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,096,663	17,637,604	2.32	平成26年4月～ 平成30年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	140,007	100,060	—	平成26年8月～ 平成29年6月
合計	29,663,835	26,223,788	—	—

(注) 1 平均利率の算定方法

「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	7,751,810	5,452,550	3,063,654	1,310,890
リース債務	37,860	33,614	28,525	59

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第95条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第91期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高(千円)	9,505,059	18,879,915	34,989,378	44,345,538
税金等調整前 四半期(当期)純 利益又は 税金等調整前四半 期純損失(△) (千円)	40,576	△220,687	1,544,380	1,730,750
四半期(当期)純 利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△69,413	△289,188	705,426	818,903
1株当たり四半期 (当期)純利益金 額又は 四半期純損失金額 (△)(円)	△4.90	△20.43	49.84	57.86

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額 (△)(円)	△4.90	△15.53	70.28	8.02

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,978,664	1,643,386
受取手形	※6 576,505	※6 659,274
売掛金	※1 3,328,340	※1 3,084,121
原材料及び貯蔵品	8,075	3,580
前払費用	305,933	302,923
繰延税金資産	103,071	88,518
その他	265,731	267,919
貸倒引当金	△18,688	△14,421
流動資産合計	6,547,635	6,035,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,655,489	29,674,969
減価償却累計額	△17,899,816	△18,520,578
建物（純額）	※2 11,755,672	※2 11,154,390
構築物	1,622,250	1,651,981
減価償却累計額	△1,074,229	△1,100,807
構築物（純額）	548,020	551,174
機械及び装置	2,019,183	1,957,595
減価償却累計額	△1,885,188	△1,758,708
機械及び装置（純額）	133,995	198,887
車両運搬具	3,018,797	3,198,295
減価償却累計額	△2,822,878	△2,926,290
車両運搬具（純額）	195,919	272,005
工具、器具及び備品	1,080,027	1,089,980
減価償却累計額	△360,302	△350,580
工具、器具及び備品（純額）	719,724	739,400
土地	※2, ※5 19,276,674	※2, ※5 19,220,391
リース資産	44,762	37,390
減価償却累計額	△22,934	△20,494
リース資産（純額）	21,828	16,896
建設仮勘定	1,367	651
有形固定資産合計	32,653,202	32,153,797
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
ソフトウェア	21,756	20,342
その他	79	55
無形固定資産合計	1,140,362	1,138,924

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,217,211	※2 2,228,831
関係会社株式	※2 3,051,046	※2 3,130,746
出資金	30,295	30,295
長期貸付金	123,400	116,195
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	50,480	40,486
関係会社長期貸付金	193,260	181,260
破産更生債権等	133,415	56,957
長期前払費用	4,235	5,066
差入保証金	※1 1,011,216	※1 1,011,954
繰延税金資産	367,157	138,592
その他	254,388	244,783
貸倒引当金	△135,019	△58,160
投資その他の資産合計	7,301,088	7,127,009
固定資産合計	41,094,653	40,419,731
資産合計	47,642,289	46,455,034
負債の部		
流動負債		
支払手形	869,521	872,593
買掛金	※1 2,233,231	※1 2,118,563
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※4 9,125,850	※2, ※4 7,839,529
1年内償還予定の社債	284,080	993,280
リース債務	8,154	8,188
未払金	79,953	145,816
未払費用	167,828	173,701
未払法人税等	299,666	55,863
前受金	222,121	199,945
未成工事受入金	904	198
預り金	108,853	126,107
賞与引当金	169,276	169,344
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	2,000
設備関係支払手形	52,116	101,137
その他	61,205	77,314
流動負債合計	13,683,763	12,883,585
固定負債		
社債	743,280	875,000
長期借入金	※2, ※4 17,794,650	※2, ※4 16,728,452
リース債務	14,749	9,492
資産除去債務	23,936	24,260
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,962,964	※5 2,962,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付引当金	434,224	286,414
役員退職慰労引当金	884,523	905,212
長期預り金	1,569,021	1,510,466
その他	47,536	179,399
固定負債合計	24,474,885	23,481,662
負債合計	38,158,649	36,365,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金	32,991	32,991
資本剰余金合計	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金	83,560	94,882
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,184,365	2,486,143
利益剰余金合計	2,267,925	2,581,026
自己株式	△9,692	△9,745
株主資本合計	4,480,223	4,793,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,291	496,389
土地再評価差額金	※5 4,800,124	※5 4,800,124
評価・換算差額等合計	5,003,416	5,296,514
純資産合計	9,483,640	10,089,786
負債純資産合計	47,642,289	46,455,034

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	21,451,383	21,264,629
売上原価	18,460,460	18,304,962
売上総利益	2,990,923	2,959,667
一般管理費		
役員報酬	262,355	259,280
給料手当及び賞与	448,417	490,148
賞与引当金繰入額	39,755	43,373
退職給付費用	47,035	17,461
役員退職慰労引当金繰入額	44,496	42,838
福利厚生費	117,926	135,272
賃借料	177,474	186,418
減価償却費	93,059	108,343
租税公課	42,629	47,765
交際費	202,850	208,587
支払手数料	127,408	137,312
その他	309,977	297,190
一般管理費合計	1,913,387	1,973,992
営業利益	1,077,535	985,675
営業外収益		
受取利息	9,262	7,503
受取配当金	※1 177,190	※1 182,682
貸倒引当金戻入額	12,223	6,817
経営指導料	※1 56,964	※1 56,964
その他	64,485	46,867
営業外収益合計	320,126	300,834
営業外費用		
支払利息	479,156	437,380
社債利息	14,200	13,359
その他	30,668	50,497
営業外費用合計	524,025	501,237
経常利益	873,636	785,272
特別利益		
固定資産売却益	※2 28,658	※2 52,040
投資有価証券売却益	2,816	—
違約金収入	100,000	—
受取補償金	107,013	—
特別利益合計	238,487	52,040

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※ ³ 46,871	—
固定資産除却損	※ ⁴ 7,600	※ ⁴ 73,695
投資有価証券評価損	5,196	—
災害による損失	46,860	—
特別損失合計	106,530	73,695
税引前当期純利益	1,005,593	763,617
法人税、住民税及び事業税	396,613	256,478
法人税等調整額	165,190	80,812
法人税等合計	561,804	337,290
当期純利益	443,789	426,326

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		24,179	6.9	19,183	6.7
II 外注費		327,201	93.1	266,664	93.3
合計		351,381	100.0	285,848	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,189,000	2,189,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	32,991	32,991
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	72,234	83,560
当期変動額		
剰余金の配当	11,325	11,322
当期変動額合計	11,325	11,322
当期末残高	83,560	94,882
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,840,499	2,184,365
当期変動額		
剰余金の配当	△124,583	△124,548
当期純利益	443,789	426,326
土地再評価差額金の取崩	24,660	—
当期変動額合計	343,865	301,778
当期末残高	2,184,365	2,486,143
自己株式		
当期首残高	△8,429	△9,692
当期変動額		
自己株式の取得	△1,263	△52
当期変動額合計	△1,263	△52
当期末残高	△9,692	△9,745
株主資本合計		
当期首残高	4,126,295	4,480,223
当期変動額		
剰余金の配当	△113,257	△113,225
当期純利益	443,789	426,326
自己株式の取得	△1,263	△52
土地再評価差額金の取崩	24,660	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	353,928	313,048
当期末残高	4,480,223	4,793,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	180,395	203,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,895	293,097
当期変動額合計	22,895	293,097
当期末残高	203,291	496,389
土地再評価差額金		
当期首残高	4,403,013	4,800,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397,111	—
当期変動額合計	397,111	—
当期末残高	4,800,124	4,800,124
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,583,409	5,003,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420,006	293,097
当期変動額合計	420,006	293,097
当期末残高	5,003,416	5,296,514
純資産合計		
当期首残高	8,709,704	9,483,640
当期変動額		
剰余金の配当	△113,257	△113,225
当期純利益	443,789	426,326
自己株式の取得	△1,263	△52
土地再評価差額金の取崩	24,660	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420,006	293,097
当期変動額合計	773,935	606,146
当期末残高	9,483,640	10,089,786

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上総利益は28,132千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28,779千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) PCB廃棄物処理費用引当金

PCB廃棄物の処理に要する支出に備えるため、廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(1,146,623千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	136,858千円	120,420千円
差入保証金	600,000千円	600,000千円
買掛金	206,163千円	209,772千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	10,593,372千円	9,954,254千円
土地	16,016,872千円	15,960,588千円
投資有価証券	916,091千円	1,252,032千円
関係会社株式	2,804,202千円	2,804,202千円
計	30,330,539千円	29,971,078千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	9,125,850千円	7,839,529千円
長期借入金	17,794,650千円	16,728,452千円
計	26,920,500千円	24,567,981千円

3 偶発債務

下記の会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)オーエコーポレーション	827,250千円	796,250千円
浅上重機作業(株)	343,320千円	199,460千円
(株)エアロ航空	50,000千円	54,000千円
アサガミプレスセンター(株)	1,753,200千円	1,290,800千円
計	2,973,770千円	2,340,510千円

なお、アサガミプレスセンター(株)の借入金に対する債務保証1,290,800千円のうち270,000千円については連帯保証であります。また、連帯保証の対象となる借入金270,000千円については、当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益、利益維持の財務制限条項が付されています。

※4 実行可能期間付タームローン契約及び財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

実行可能期間付タームローン	1,470,000千円
借入実行額	1,470,000千円
差引残高	一千円

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。

- ①平成25年3月期決算以降の各年度決算期の末日における当社の貸借対照表及び連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月期決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上に維持すること。
- ②平成25年3月期決算期以降の各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

※5 土地の再評価について

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,038,564千円	△2,218,574千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	△577,646千円	△722,176千円

※6 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,811千円	8,769千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経営指導料	56,964千円	56,964千円
受取配当金	106,909千円	106,909千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	—千円	170千円
機械及び装置	26,539千円	24,003千円
車両運搬具	2,118千円	4,741千円
工具、器具及び備品	—千円	548千円
土地	—千円	22,576千円
計	28,658千円	52,040千円

※3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	901千円	—千円
車両運搬具	2,304千円	—千円
土地	43,665千円	—千円
計	46,871千円	—千円

※4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,337千円	52,951千円
構築物	3,969千円	313千円
機械及び装置	329千円	678千円
車両運搬具	6千円	0千円
工具、器具及び備品	957千円	897千円
解体費用	—千円	17,855千円
その他	—千円	1,000千円
計	7,600千円	73,695千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,771	3,999	—	26,770

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,999株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,770	163	—	26,933

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 163株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として物流事業におけるフォークリフト(車両運搬具)及び本社における事務機(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	3,048,574	3,128,274
関連会社株式	2,472	2,472
計	3,051,046	3,130,746

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	154,757千円	102,078千円
貸倒引当金	39,909千円	15,952千円
貸倒損失	106,542千円	106,008千円
投資有価証券評価損	26,744千円	26,744千円
会員権評価損	21,721千円	19,583千円
未払事業税	22,007千円	8,015千円
賞与引当金	75,780千円	76,217千円
減価償却費	33,688千円	34,012千円
役員退職慰労引当金	315,244千円	322,617千円
減損損失	60,062千円	56,063千円
その他	21,095千円	20,991千円
繰延税金資産小計	877,556千円	788,286千円
評価性引当額	△294,751千円	△286,294千円
繰延税金資産合計	582,804千円	501,992千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△112,574千円	△274,880千円
繰延税金負債合計	△112,574千円	△274,880千円
繰延税金資産純額	470,229千円	227,111千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.69%	11.30%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.06%	△6.63%
住民税均等割等	2.58%	3.37%
税率変更による影響	7.32%	—%
その他	1.65%	△1.88%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.87%	44.17%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用倉庫の一部において事業用借地権設定契約に伴う原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、本社オフィスや一部の事業所等において、不動産賃貸借契約による退去時における原状回復費用を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間に応じて14年～15年と見積り、割引率は1.355%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	23,616千円	23,936千円
時の経過による調整額	319千円	324千円
期末残高	23,936千円	24,260千円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関しては、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	51,413千円	45,241千円
新たな賃貸契約に伴う増加	一千円	22,697千円
資産除去債務の履行による減少額	△4,952千円	△2,921千円
償却による減少額	△1,219千円	△20,298千円
期末残高	45,241千円	44,719千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	670.07円	712.90円
1株当たり当期純利益金額	31.35円	30.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	443,789	426,326
普通株式に係る当期純利益(千円)	443,789	426,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,155,267	14,153,129

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,483,640	10,089,786
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,483,640	10,089,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,153,230	14,153,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
朝日工業株式会社	5,220	861,300
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,073,540	475,578
東部ネットワーク株式会社	321,000	268,677
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	51,839	195,692
コマニー株式会社	71,500	80,080
旭硝子株式会社	115,316	74,379
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	52,965
株式会社エコ配	5,000,000	50,000
暁飯島工業株式会社	355,000	42,600
西尾レントオール株式会社	14,285	24,285
その他(32銘柄)	909,601	103,273
計	8,012,222	2,228,831

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	29,655,489	293,206	273,725	29,674,969	18,520,578	834,908	11,154,390
構築物	1,622,250	40,550	10,819	1,651,981	1,100,807	37,081	551,174
機械及び装置	2,019,183	150,780	212,368	1,957,595	1,758,708	84,313	198,887
車両運搬具	3,018,797	261,888	82,390	3,198,295	2,926,290	185,793	272,005
工具、器具及び備品	1,080,027	29,792	19,839	1,089,980	350,580	9,196	739,400
土地	19,276,674	—	56,283	19,220,391	—	—	19,220,391
リース資産	44,762	3,420	10,791	37,390	20,494	8,351	16,896
建設仮勘定	1,367	—	716	651	—	—	651
有形固定資産計	56,718,552	779,638	666,935	56,831,256	24,677,458	1,159,645	32,153,797
無形固定資産							
借地権	1,118,526	—	—	1,118,526	—	—	1,118,526
ソフトウェア	215,231	10,619	—	225,851	205,509	12,033	20,342
その他	244	—	—	244	189	24	55
無形固定資産計	1,334,002	10,619	—	1,344,622	205,698	12,057	1,138,924
長期前払費用	4,235	1,904	1,074	5,066	—	—	5,066

主な増加内容

(建物)	事務所新設	88,424	千円
	本社内装工事	121,207	千円
(機械及び装置)	油圧ショベル 3台	101,100	千円
	ホイールローダ 2台	23,350	千円
	篩分設備増設 1基	14,000	千円
(車輛運搬具)	トラクタ 5台	74,928	千円
	高所水洗車 1台	45,450	千円
	超強力吸引車 1台	42,450	千円
	セミトレーラ 5台	36,482	千円
	路面清掃車 1台	27,550	千円

主な減少内容

(建物)	移転および建替えによる撤去	261,788	千円
(機械及び装置)	オールテレーンクレーン 1台	141,961	千円
	ラフタークレーン 1台	51,342	千円
(土地)	資材置場土地売却	56,283	千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)(注)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	153,708	72,581	76,923	76,784	72,581
賞与引当金	169,276	169,344	169,276	—	169,344
P C B 廃棄物処理費用 引当金	1,000	1,000	—	—	2,000
役員退職慰労引当金	884,523	42,838	22,150	—	905,212

(注) 1 計上の理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	14,359
預金	
当座預金	1,437,784
普通預金	38,284
通知預金	69,000
定期預金	77,960
外貨預金	4,677
別段預金	1,320
計	1,629,027
合計	1,643,386

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友建機株式会社	534,174
株式会社IHIロジテック	29,642
東京純薬工業株式会社	21,848
住友建機販売株式会社	21,084
江戸町運送株式会社	17,096
その他	35,427
合計	659,274

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	119,902
平成25年5月満期	106,922
平成25年6月満期	108,086
平成25年7月満期	116,703
平成25年8月満期	77,472
平成25年9月以降満期	130,186
合計	659,274

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E 物流株式会社	700,036
朝日工業株式会社	345,473
住友建機株式会社	309,789
A G C ロジスティクス株式会社	240,007
ソニーサプライチェーンソリューション株式会社	120,629
その他	1,368,185
合計	3,084,121

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ 365
3,328,340	22,201,689	22,445,908	3,084,121	87.92	52.71

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(千円)
貨物自動車用燃料代他	3,580
合計	3,580

⑤ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
浅上重機作業株式会社	25,000
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10,000
株式会社エアロ航空	96,371
港運輸工業株式会社	25,000
アサガミプレスセンター株式会社	1,000
ホワイト・トランスポート株式会社	4,500
アサガミプレスいばらき株式会社	32,500
株式会社マイプリント	2,804,202
アサガミ物流株式会社	50,000
浅上物流(唐山)有限公司	79,700
日中連運サービス株式会社	2,472
計	3,130,746

⑥ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京葉トラック事業協同組合	47,820
千南商事株式会社	36,050
住友建機販売株式会社	31,699
光和運輸株式会社	25,580
株式会社濱田運送	22,250
その他	709,194
合計	872,593

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	238,957
平成25年5月満期	234,069
平成25年6月満期	214,529
平成25年7月満期	185,036
合計	872,593

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
浅上重機作業株式会社	158,218
株式会社丸徳	74,658
芝海株式会社	69,921
JFE商事石油販売株式会社	66,566
ロジスティクスオペレーションサービス株式会社	61,032
その他	1,688,166
合計	2,118,563

⑧ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
三井住友信託銀行株式会社	2,241,625
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,508,000
株式会社商工組合中央金庫	1,438,000
株式会社三井住友銀行	1,431,400
株式会社みずほ銀行	637,004
その他	583,500
合計	7,839,529

⑨ 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース株式会社	58,666
住友三井オートサービス株式会社	29,520
日本トレクス株式会社	6,950
東部重工業株式会社	3,830
株式会社ウエル	1,520
その他	650
合計	101,137

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	11,178
平成25年5月満期	8,868
平成25年6月満期	14,299
平成25年7月満期	7,998
平成25年8月満期	7,348
平成25年9月以降満期	51,442
合計	101,137

⑩ 長期借入金

区分	金額(千円)
三井住友信託銀行株式会社	4,669,125
株式会社三井住友銀行	4,132,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,050,300
株式会社商工組合中央金庫	2,465,000
株式会社みずほ銀行	1,147,527
その他	1,264,000
合計	16,728,452

⑪ 固定負債その他(設備関係支払手形)

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース株式会社	91,144
住友三井オートサービス株式会社	15,970
合計	107,115

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	7,348
平成26年5月満期	7,348
平成26年6月満期	7,348
平成26年7月満期	7,348
平成26年8月満期	7,348
平成26年9月以降満期	70,370
合計	107,115

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 (特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名
株式会社オーエコーポレーション

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第91期第2四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月9日関東財務局長に提出。

第91期第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月 26 日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 ㊞

萩野うたみ公認会計士事務所

公認会計士 萩 野 う た み ㊞

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサガミ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、アサガミ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 ㊞

萩野うたみ公認会計士事務所

公認会計士 萩 野 う た み ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 健一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長木村健一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

なお、その他の連結子会社5社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第91期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。